



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大 名

上場会社名 エナジーサポート株式会社

コード番号 6646 URL <http://www.energys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉村垂東司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 村山幹樹

TEL 0568-67-0851

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |   |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
|        | 百万円    | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | % |
| 23年3月期 | 14,278 | 12.4 | 474  | 305.6 | 589  | 166.8 | 317   | — |
| 22年3月期 | 12,704 | △6.4 | 116  | △17.5 | 220  | △7.5  | △877  | — |

(注) 包括利益 23年3月期 197百万円 (—%) 22年3月期 △859百万円 (—%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 23年3月期 | 14.00      | —                     | 2.7            | 3.5      | 3.3      |
| 22年3月期 | △37.47     | —                     | △7.1           | 1.3      | 0.9      |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 23年3月期 | 17,113 | 12,051 | 69.8   | 526.38   |
| 22年3月期 | 16,754 | 11,945 | 70.7   | 521.64   |

(参考) 自己資本 23年3月期 11,944百万円 22年3月期 11,838百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 23年3月期 | 1,195            | △957             | △211             | 415           |
| 22年3月期 | 740              | △338             | △361             | 403           |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %            | %              |
| 22年3月期     | —      | 2.00   | —      | 2.00 | 4.00 | 93            | —            | 0.8            |
| 23年3月期     | —      | 2.00   | —      | 2.00 | 4.00 | 90            | 28.6         | 0.8            |
| 24年3月期(予想) | —      | 2.00   | —      | 2.00 | 4.00 |               | 53.4         |                |

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |       | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
|           | 百万円    | %     | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 6,210  | △7.9  | 20   | △91.0 | 60   | △80.0 | 30    | △87.0 | 1.32           |
| 通期        | 12,800 | △10.4 | 150  | △68.4 | 220  | △62.7 | 170   | △46.5 | 7.49           |

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、22ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

|        |              |        |              |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 23年3月期 | 24,346,082 株 | 22年3月期 | 24,346,082 株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

|        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 23年3月期 | 1,654,813 株 | 22年3月期 | 1,651,229 株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数

|        |              |        |              |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 23年3月期 | 22,693,691 株 | 22年3月期 | 23,417,957 株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績                       | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析                | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析                | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当    | 5  |
| (4) 事業等のリスク                   | 5  |
| 2. 企業集団の状況                    | 7  |
| 3. 経営方針                       | 8  |
| (1) 会社の経営の基本方針                | 8  |
| (2) 目標とする経営指標                 | 8  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題     | 8  |
| (4) その他、会社の経営上重要な事項           | 8  |
| 4. 連結財務諸表                     | 9  |
| (1) 連結貸借対照表                   | 9  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書        | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書              | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書            | 16 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記             | 18 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項    | 18 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 22 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項            | 23 |
| (連結包括利益計算書関係)                 | 23 |
| (セグメント情報等)                    | 24 |
| (1株当たり情報)                     | 28 |
| (重要な後発事象)                     | 28 |
| 5. その他                        | 29 |
| 役員の異動                         | 29 |

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善などを背景に輸出や生産が増加し、また設備投資の持ち直しが見られるなど、景気の回復に向けた動きが見られる中で推移いたしました。しかし、年度末に東日本大震災が発生し、その国内経済に及ぼす影響は計り知れず、景気の先行きは極めて不透明なものとなりました。

こうした状況のもと当グループの事業環境は、電気機器関連事業につきましては、主要客先であります電力会社及び民需とも当初の予想を上回る需要となり、計測機器関連事業につきましても、前年度の需要の落ち込みからの回復が見られました。

これらの結果、売上高につきましては、電気機器関連事業及び計測機器関連事業がともに増加し、全体では142億78百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加などにより4億74百万円（同305.6%増）となり、経常利益につきましては5億89百万円（同166.8%増）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損や固定資産処分損などがありましたものの、前年度に実施しました繰延税金資産の取崩しや製品保証引当金の繰入れなどがなかったことにより、3億17百万円（前連結会計年度は8億77百万円の当期純損失）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (電気機器関連事業)

電気機器関連事業につきましては、売上高は、電力向電気機器関連及び民需向電気機器関連がともに増加したことにより、125億92百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加や一部の子会社の収益改善などにより、4億65百万円（同153.0%増）となりました。

#### (計測機器関連事業)

計測機器関連事業につきましては、売上高は電子産業向けなどが増加したことにより、16億86百万円（同23.6%増）となり、営業利益は8百万円（前連結会計年度は67百万円の営業損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、3月に発生した東日本大震災が非常に大きな影響をもたらすことが予想され、部品・材料の調達難や需要の低迷などが懸念されます。こうした状況におきましても当グループでは、調達先の変更や代替品による対応を図るとともに、電気機器関連事業につきましては、電力向電気機器の更新需要の取り込みや中国市場の開拓、民需向電気機器の新規商材の開拓などを、また計測機器関連事業につきましては、新市場拡大や原価低減を実施するなどして、収益確保に努めて参ります。次期の業績につきましては、先行き不透明な状況ではありますが、現時点では連結売上高128億円、連結営業利益1億50百万円、連結経常利益2億20百万

円、連結当期純利益1億70百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### ア) 資産

##### (流動資産)

流動資産は130億51百万円(前連結会計年度末は123億51百万円)で6億99百万円の増加となりました。主な要因としましては、原材料及び貯蔵品が2億39百万円減少しましたものの、短期貸付金が8億63百万円増加したことなどによるものであります。

##### (固定資産)

固定資産は40億62百万円(同44億2百万円)で3億39百万円の減少となりました。主な要因としましては、有形固定資産が60百万円、また投資有価証券の値下りなどにより投資その他の資産が2億62百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は、171億13百万円(同167億54百万円)で3億59百万円の増加となりました。

#### イ) 負債

##### (流動負債)

流動負債は34億12百万円(同28億56百万円)で5億55百万円の増加となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が2億30百万円、未払法人税等が1億6百万円、未払消費税等が65百万円増加したことなどによるものであります。

##### (固定負債)

固定負債は16億50百万円(同19億52百万円)で3億2百万円の減少となりました。主な要因としましては、製品保証引当金が1億12百万円、繰延税金負債が79百万円及び事業整理損失引当金が43百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、50億62百万円(同48億9百万円)で2億53百万円の増加となりました。

#### ウ) 純資産

純資産は120億51百万円(同119億45百万円)で1億6百万円の増加となりました。主な要因としましては、その他有価証券評価差額金が1億16百万円減少したものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加2億27百万円などによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加3億39百万円などがありましたものの、たな卸資産の減少5億63百万円や税金等調整前当期純利益4億47百万円、並びに減価償却費4億7百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は11億95百万円（前連結会計年度比4億54百万円の収入増）となりました。

## イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の償還による収入1億円などがありましたものの、短期貸付金の純増加額8億63百万円や有形固定資産の取得による支出1億59百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は9億57百万円（同6億18百万円の支出増）となりました。

## ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減少額1億19百万円及び配当金の支払額90百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は2億11百万円（同1億50百万円の支出減）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、4億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ、12百万円増加いたしました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                      | 平成19年<br>3月期 | 平成20年<br>3月期 | 平成21年<br>3月期 | 平成22年<br>3月期 | 平成23年<br>3月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%)            | 74.0         | 72.7         | 73.0         | 70.7         | 69.8         |
| 時価ベースの自己資本比率(%)      | 30.9         | 24.4         | 21.2         | 25.6         | 26.5         |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 492.3        | 118.4        | 115.0        | 86.7         | 43.7         |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  | 20.2         | 60.6         | 82.2         | 138.5        | 346.3        |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし

ております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、主として連結業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、経営基盤の強化や新たな事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。なお、当期の期末配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に沿って、1株当たり2円を配当させていただく予定です。これにより当期につきましては、すでに実施した1株当たり2円の間配当金とあわせて1株当たり年間4円の配当となる見込みであります。また、次期につきましては、事業環境は先行き不透明な状況ではありますが、業績予想等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり中間2円、期末2円のあわせて年間4円の配当をさせていただく予定です。

### (4) 事業等のリスク

当グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当グループの経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

(事業内容および業界動向等のリスクについて)

#### ・電気機器関連事業について

当事業につきましては現時点では電力向電気機器が売上に対して大きなウエイトを占めております。電力会社においては配電設備投資の更新需要が期待されますものの、大幅な伸びは期待できないものと予想されます。当該事業に関しましては想定できる範囲での需要変動を見込んでおりますが、需要が大きく減少した場合には当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また当事業のうち一部につきましては中国で生産することによりコスト競争力を高め、販売シェアの向上を目指しておりますが、大幅な為替相場の変動や、政情の不安定化等の予期せぬ事象が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ・計測機器関連事業について

当事業につきましては酸素濃度計や窒素酸化物濃度計といった計測機器を販売しておりますが、電子産業向け製品につきましては半導体製造装置に組み込まれること等から当該市況に大きく左右される性格を有しております。こうした当該市況の想定を超えた悪化が当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(製商品の品質等のリスクについて)

当グループの製品につきましては品質管理基準等に従って製造し、また他社からの購入品についても購入先に当グループの商品として必要な規格等に適合するよう求めておりますが、品質的に重大な欠陥等が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(災害等の発生リスクについて)

当グループの建物・生産設備・たな卸資産につきましては保険への加入などにより、リスクの最小化を図っておりますが、地震や火災等の事故などで生産設備や部品等の調達先に重要な被害が発生した場合、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(原材料・原油価格の上昇リスクについて)

当グループにとりまして、原材料・原油価格の上昇は製造コストの増加要因となりますが、コストダウンや固定費の圧縮などの推進により、これを吸収する努力をし、また製品への適切な価格反映にも努めてまいります。しかしながら、過度の原材料・原油価格の上昇は当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社7社で構成されており、当グループの主な事業内容と当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の2事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

### 【電気機器関連事業】

当社が製造販売を行っているほか、電力会社向け製品は当社の親会社日本碍子株式会社を經由して販売しております。

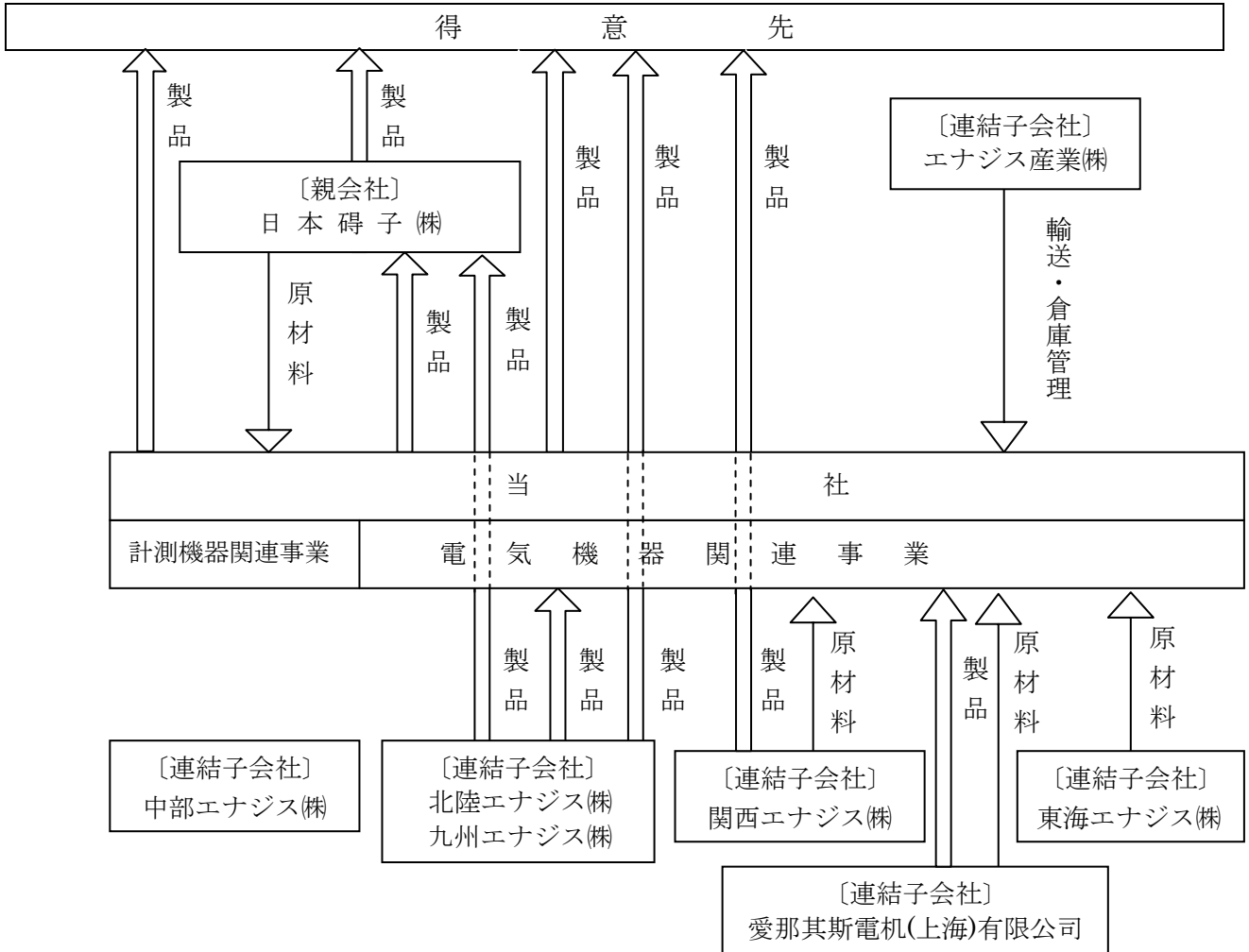
開閉器及びカットアウトの製品の一部につきましては子会社北陸エナジス株式会社が製造しており、カットアウトの製品の一部につきましては子会社愛那其斯電機(上海)有限公司が製造しており、ヒューズ類につきましては子会社九州エナジス株式会社、北陸エナジス株式会社が製造しております。

また、開閉器及びカットアウト等の原材料の一部につきましては子会社関西エナジス株式会社、東海エナジス株式会社、愛那其斯電機(上海)有限公司から供給を受けており、子会社エナジス産業株式会社からは輸送業務等の提供を受けております。

### 【計測機器関連事業】

当社が製造販売を行っております。また、原材料の一部につきましては当社の親会社日本碍子株式会社から供給を受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「信頼の獲得」、「人間の尊重」、「社会の安定」の3つを企業理念として、「明日のエネルギー産業に奉仕する」をコーポレートステートメントに掲げ活動しております。

また事業展開を通して、株主・顧客・社員・協力会社・地域社会への還元を図ることを行動方針とするとともに、企業としての社会的責任(CSR)を果たすべく当グループ勤務者全てを対象とした「企業行動指針」を制定しコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、電気機器への中国調達拡大、工場生産性の向上などにより電気機器関連事業、計測機器関連事業を中核とした収益力の強化を図り、売上高営業利益率5%を中長期的な経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### ①高効率経営の推進

グループ全体での経営効率をさらに高めるため、在庫削減等により資本効率を改善するなど経営効率を追求してまいります。また、資金面におきましては当社の親会社であります日本碍子株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加し、資金効率の改善を図っております。

##### ②電気機器関連事業分野の競争力強化

電気機器関連事業分野につきましては、当グループの中核事業として技術力の強化を図り、新製品の開発、コストダウン等を推進し競争力をさらに高め、確固たる基盤を構築してまいります。また、事業基盤の充実・拡大を図るべく、各電力会社との共同研究にも積極的に取り組んでおります。

中国現地法人（愛那其斯電機(上海)有限公司）を拠点に海外（中国）での部品調達や製造移管などについても積極的に展開し、価格競争力の高い製品の生産や海外市場への展開を進めております。

##### ③計測機器関連市場分野の市場開拓

計測機器関連事業分野につきましては、当社が保有するセンサ技術の特性にあった需要の積極的な掘り起こしやコストダウンを推進するとともに、新製品の開発を鋭意進めてまいります。

##### ④管理面の充実

品質 ISO9001 及び環境 ISO14001 の認証取得企業といたしまして、品質管理の徹底や環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

また、内部統制の強化を推進し、更なる管理体制の充実を図ってまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 403,228                 | 415,948                 |
| 受取手形及び売掛金     | 2,898,634               | 3,237,093               |
| 有価証券          | 100,010                 | —                       |
| 商品及び製品        | 1,404,684               | 1,250,415               |
| 仕掛品           | 862,914                 | 689,949                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,344,469               | 1,105,100               |
| 繰延税金資産        | 20,519                  | 25,922                  |
| 短期貸付金         | 5,062,479               | 5,925,684               |
| その他           | 263,244                 | 418,057                 |
| 貸倒引当金         | △8,300                  | △16,800                 |
| 流動資産合計        | 12,351,884              | 13,051,373              |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物(純額)   | 1,709,790               | 1,599,124               |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 498,180                 | 386,936                 |
| 土地            | 594,912                 | 594,912                 |
| 建設仮勘定         | 6,907                   | 212,096                 |
| その他(純額)       | 146,605                 | 102,779                 |
| 有形固定資産合計      | 2,956,397               | 2,895,850               |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| ソフトウェア        | 31,879                  | 21,791                  |
| 電話加入権         | 5,117                   | 4,967                   |
| その他           | 10,438                  | 3,519                   |
| 無形固定資産合計      | 47,436                  | 30,278                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 1,191,283               | 930,121                 |
| 繰延税金資産        | 33,601                  | 29,161                  |
| 長期前払費用        | 13,818                  | 18,487                  |
| その他           | 168,378                 | 165,065                 |
| 貸倒引当金         | △8,700                  | △6,550                  |
| 投資その他の資産合計    | 1,398,381               | 1,136,286               |
| 固定資産合計        | 4,402,215               | 4,062,415               |
| 資産合計          | 16,754,100              | 17,113,788              |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 1,536,665               | 1,767,131               |
| 短期借入金         | 641,762                 | 522,088                 |
| 未払法人税等        | 23,323                  | 129,675                 |
| 未払消費税等        | 26,833                  | 92,817                  |
| 賞与引当金         | 227,446                 | 246,798                 |
| 未払費用          | 142,283                 | 148,222                 |
| その他           | 258,010                 | 505,521                 |
| 流動負債合計        | 2,856,325               | 3,412,254               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 繰延税金負債        | 183,278                 | 103,903                 |
| 退職給付引当金       | 1,041,680               | 1,014,743               |
| 役員退職慰労引当金     | 22,477                  | 10,576                  |
| 事業整理損失引当金     | 151,490                 | 108,173                 |
| 損害賠償引当金       | 37,323                  | 31,275                  |
| 製品保証引当金       | 459,577                 | 347,374                 |
| 資産除去債務        | —                       | 3,640                   |
| その他           | 56,880                  | 30,603                  |
| 固定負債合計        | 1,952,708               | 1,650,291               |
| 負債合計          | 4,809,033               | 5,062,546               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 5,197,563               | 5,197,563               |
| 資本剰余金         | 3,468,845               | 3,468,845               |
| 利益剰余金         | 3,251,432               | 3,478,557               |
| 自己株式          | △314,597                | △315,258                |
| 株主資本合計        | 11,603,243              | 11,829,709              |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 267,689                 | 150,702                 |
| 繰延ヘッジ損益       | △27,608                 | △7,462                  |
| 為替換算調整勘定      | △4,713                  | △28,588                 |
| その他の包括利益累計額合計 | 235,368                 | 114,651                 |
| 少数株主持分        | 106,454                 | 106,881                 |
| 純資産合計         | 11,945,067              | 12,051,242              |
| 負債純資産合計       | 16,754,100              | 17,113,788              |

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 12,704,863                               | 14,278,692                               |
| 売上原価         | 10,332,473                               | 11,347,106                               |
| 売上総利益        | 2,372,390                                | 2,931,586                                |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 運賃           | 147,957                                  | 218,103                                  |
| 貸倒引当金繰入額     | 2,400                                    | 8,500                                    |
| 役員報酬         | 259,964                                  | 220,572                                  |
| 給料手当及び賞与     | 767,562                                  | 852,202                                  |
| 賞与引当金繰入額     | 79,253                                   | 90,052                                   |
| 退職給付費用       | 73,336                                   | 78,394                                   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,733                                    | 4,768                                    |
| 法定福利及び厚生費    | 178,542                                  | 199,057                                  |
| 減価償却費        | 72,314                                   | 53,258                                   |
| 研究開発費        | 554                                      | —  |
| 製品保証引当金繰入額   | 51,590                                   | 27,000                                   |
| その他          | 619,230                                  | 705,338                                  |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,255,440                                | 2,457,248                                |
| 営業利益         | 116,950                                  | 474,337                                  |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 42,678                                   | 34,199                                   |
| 受取配当金        | 34,935                                   | 33,018                                   |
| 為替差益         | 12,567                                   | 4,976                                    |
| 投資有価証券割当益    | —  | 27,753                                   |
| その他          | 19,313                                   | 18,937                                   |
| 営業外収益合計      | 109,494                                  | 118,886                                  |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 5,128                                    | 3,327                                    |
| 貸倒引当金繰入額     | —  | 350                                      |
| その他          | 386                                      | 1  |
| 営業外費用合計      | 5,514                                    | 3,679                                    |
| 経常利益         | 220,930                                  | 589,545                                  |

(単位：千円)

|                                 | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 特別利益                            |  |  |
| 貸倒引当金戻入額                        | 170                                    | 125                                    |
| 固定資産売却益                         | —                                      | 4                                      |
| 関係会社株式売却益                       | 9,100                                  | —                                      |
| 保険差益                            | 21,713                                 | —                                      |
| 損害賠償引当金戻入額                      | —                                      | 4,368                                  |
| 特別利益合計                          | 30,983                                 | 4,497                                  |
| 特別損失                            |  |  |
| 固定資産処分損                         | 23,507                                 | 51,671                                 |
| 固定資産圧縮損                         | 22,195                                 | —                                      |
| 減損損失                            | 436                                    | 150                                    |
| 投資有価証券売却損                       | 80                                     | —                                      |
| 投資有価証券評価損                       | —                                      | 92,350                                 |
| 会員権売却損                          | 100                                    | —                                      |
| 会員権評価損                          | 300                                    | —                                      |
| 製品保証引当金繰入額                      | 367,000                                | —                                      |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額             | —                                      | 1,932                                  |
| 特別損失合計                          | 413,619                                | 146,105                                |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失<br>(△) | △161,706                               | 447,937                                |
| 法人税、住民税及び事業税                    | 27,831                                 | 129,591                                |
| 法人税等調整額                         | 688,197                                | △313                                   |
| 法人税等合計                          | 716,029                                | 129,278                                |
| 少数株主損益調整前当期純利益                  | —                                      | 318,659                                |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△)               | △73                                    | 755                                    |
| 当期純利益又は当期純損失(△)                 | △877,661                               | 317,904                                |

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | —  | 318,659                                  |
| その他の包括利益       |  |  |
| その他有価証券評価差額金   | —  | △116,987                                 |
| 繰延ヘッジ損益        | —  | 20,146                                   |
| 為替換算調整勘定       | —  | △23,875                                  |
| その他の包括利益合計     | —  | ※2 △120,716                              |
| 包括利益           | —  | ※1 197,942                               |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益   | —  | 197,515                                  |
| 少数株主に係る包括利益    | —  | 426                                      |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| <b>株主資本</b>     |  |  |
| <b>資本金</b>      |  |  |
| 前期末残高           | 5,197,563                                | 5,197,563                                |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —  | —  |
| 当期末残高           | 5,197,563                                | 5,197,563                                |
| <b>資本剰余金</b>    |  |  |
| 前期末残高           | 3,468,845                                | 3,468,845                                |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —  | —  |
| 当期末残高           | 3,468,845                                | 3,468,845                                |
| <b>利益剰余金</b>    |  |  |
| 前期末残高           | 4,224,584                                | 3,251,432                                |
| 当期変動額           |  |  |
| 剰余金の配当          | △95,478                                  | △90,778                                  |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △877,661                                 | 317,904                                  |
| 自己株式の処分         | △11                                      | —  |
| 当期変動額合計         | △973,151                                 | 227,125                                  |
| 当期末残高           | 3,251,432                                | 3,478,557                                |
| <b>自己株式</b>     |  |  |
| 前期末残高           | △105,250                                 | △314,597                                 |
| 当期変動額           |  |  |
| 自己株式の取得         | △209,386                                 | △660                                     |
| 自己株式の処分         | 39                                       | —  |
| 当期変動額合計         | △209,347                                 | △660                                     |
| 当期末残高           | △314,597                                 | △315,258                                 |
| <b>株主資本合計</b>   |  |  |
| 前期末残高           | 12,785,743                               | 11,603,243                               |
| 当期変動額           |  |  |
| 剰余金の配当          | △95,478                                  | △90,778                                  |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △877,661                                 | 317,904                                  |
| 自己株式の取得         | △209,386                                 | △660                                     |
| 自己株式の処分         | 27                                       | —  |
| 当期変動額合計         | △1,182,499                               | 226,465                                  |
| 当期末残高           | 11,603,243                               | 11,829,709                               |



(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額         |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 前期末残高               | 253,237                                | 267,689                                |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14,452                                 | △116,987                               |
| 当期変動額合計             | 14,452                                 | △116,987                               |
| 当期末残高               | 267,689                                | 150,702                                |
| 繰延ヘッジ損益             |  |  |
| 前期末残高               | △31,833                                | △27,608                                |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,224                                  | 20,146                                 |
| 当期変動額合計             | 4,224                                  | 20,146                                 |
| 当期末残高               | △27,608                                | △7,462                                 |
| 為替換算調整勘定            |  |  |
| 前期末残高               | △3,913                                 | △4,713                                 |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △799                                   | △23,875                                |
| 当期変動額合計             | △799                                   | △23,875                                |
| 当期末残高               | △4,713                                 | △28,588                                |
| その他の包括利益累計額合計       |  |  |
| 前期末残高               | 217,490                                | 235,368                                |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 17,877                                 | △120,716                               |
| 当期変動額合計             | 17,877                                 | △120,716                               |
| 当期末残高               | 235,368                                | 114,651                                |
| 少数株主持分              |  |  |
| 前期末残高               | 106,930                                | 106,454                                |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △475                                   | 426                                    |
| 当期変動額合計             | △475                                   | 426                                    |
| 当期末残高               | 106,454                                | 106,881                                |
| 純資産合計               |  |  |
| 前期末残高               | 13,110,164                             | 11,945,067                             |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △95,478                                | △90,778                                |
| 当期純利益又は当期純損失（△）     | △877,661                               | 317,904                                |
| 自己株式の取得             | △209,386                               | △660                                   |
| 自己株式の処分             | 27                                     | —                                      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 17,402                                 | △120,289                               |
| 当期変動額合計             | △1,165,097                             | 106,175                                |
| 当期末残高               | 11,945,067                             | 12,051,242                             |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            |  |  |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △161,706                                 | 447,937                                  |
| 減価償却費                       | 467,149                                  | 407,810                                  |
| 投資有価証券割当益                   | —  | △27,720                                  |
| 固定資産処分損益(△は益)               | 23,507                                   | 51,671                                   |
| 固定資産圧縮損                     | 22,195                                   | —  |
| 減損損失                        | 436                                      | 150                                      |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額         | —  | 1,932                                    |
| 投資有価証券評価損益(△は益)             | —  | 92,350                                   |
| 会員権評価損                      | 300                                      | —  |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)             | 1,840                                    | 8,725                                    |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)             | △11,373                                  | 19,352                                   |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)           | 57,034                                   | △26,937                                  |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)         | 2,303                                    | △11,901                                  |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少)           | 411,935                                  | △112,203                                 |
| 受取利息及び受取配当金                 | △77,613                                  | △67,218                                  |
| 為替差損益(△は益)                  | △12,567                                  | △4,976                                   |
| 支払利息                        | 5,128                                    | 3,327                                    |
| 固定資産売却損益(△は益)               | —  | △4                                       |
| 保険差益                        | △21,713                                  | —  |
| 損害賠償引当金戻入額                  | —  | △4,368                                   |
| 投資有価証券売却損益(△は益)             | 80                                       | —  |
| 関係会社株式売却損益(△は益)             | △9,100                                   | —  |
| 会員権売却損益(△は益)                | 100                                      | —  |
| 売上債権の増減額(△は増加)              | 238,286                                  | △339,941                                 |
| たな卸資産の増減額(△は増加)             | △114,227                                 | 563,248                                  |
| 未収入金の増減額(△は増加)              | 30,937                                   | △170,118                                 |
| 仕入債務の増減額(△は減少)              | △205,515                                 | 232,076                                  |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)            | 2,240                                    | 65,556                                   |
| その他                         | 47,927                                   | 69,117                                   |
| 小計                          | 697,586                                  | 1,197,866                                |
| 利息及び配当金の受取額                 | 78,968                                   | 68,143                                   |
| 利息の支払額                      | △5,342                                   | △3,450                                   |
| 事業整理に伴う支出                   | △70,843                                  | △42,332                                  |
| 損害賠償金の支払額                   | △3,276                                   | △1,680                                   |
| 法人税等の支払額                    | △31,609                                  | △28,947                                  |
| 法人税等の還付額                    | 74,705                                   | 5,544                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 740,189                                  | 1,195,143                                |

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加)       | 127,312                                  | △863,204                                 |
| 有形固定資産の取得による支出          | △549,802                                 | △159,020                                 |
| 有形固定資産の売却による収入          | 677                                      | 10                                       |
| ソフトウェアの取得による支出          | △5,728                                   | △1,380                                   |
| 投資有価証券の取得による支出          | △643                                     | △663                                     |
| 投資有価証券の償還による収入          | 100,000                                  | 100,000                                  |
| 関係会社株式の売却による収入          | 12,600                                   | —  |
| その他                     | △22,853                                  | △33,000                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △338,437                                 | △957,259                                 |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)       | △56,444                                  | △119,674                                 |
| 自己株式の取得による支出            | △209,386                                 | △660                                     |
| 配当金の支払額                 | △95,693                                  | △90,923                                  |
| その他                     | △212                                     | △240                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △361,737                                 | △211,498                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 7,715                                    | △13,666                                  |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 47,729                                   | 12,719                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 355,499                                  | 403,228                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 403,228                                  | 415,948                                  |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社<br/>連結子会社の名称 北陸エナジス株式会社<br/>九州エナジス株式会社<br/>中部エナジス株式会社<br/>関西エナジス株式会社<br/>エナジス産業株式会社<br/>東海エナジス株式会社<br/>愛那其斯電機(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。<br/>なお、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社でありましたテクノ・サクセス株式会社は、当社が保有する株式の一部を売却したため関連会社ではなくなりました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。<br/>愛那其斯電機(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの……決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。<br/>時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 通常の販売目的で保有するたな卸資産<br/>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。<br/>製品・仕掛品……総平均法<br/><br/>商品・原材料……移動平均法<br/><br/>貯蔵品……最終仕入原価法</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 _____</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券<br/>その他有価証券<br/>同左</p> <p>③ 通常の販売目的で保有するたな卸資産<br/>同左</p> |

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成21年4月1日<br/>至 平成22年3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成22年4月1日<br/>至 平成23年3月31日)</p> |       |           |       |  |
|---|---|-------|-----------|-------|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>建物(附属設備を除く)……定額法によっております。<br/>その他の有形固定資産……定率法によっております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)<br/>ソフトウェア(自社利用)……定額法によっております。<br/>なお、耐用年数は以下のとおりであります。<br/>ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>③ リース資産<br/>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用<br/>均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。<br/>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。<br/>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金<br/>連結子会社のうち4社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | 建物及び構築物   | 3～50年 | 機械装置及び運搬具 | 2～17年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左</p> <p>③ リース資産<br/>同左</p> <p>④ 長期前払費用<br/>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>② 賞与引当金<br/>同左</p> <p>③ 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金<br/>連結子会社のうち5社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 建物及び構築物   | 3～50年   |       |           |       |  |
| 機械装置及び運搬具   | 2～17年   |       |           |       |  |

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成21年4月1日<br/>至 平成22年3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成22年4月1日<br/>至 平成23年3月31日)</p>   |
|---|---|
| <p>⑤ 事業整理損失引当金<br/>連結子会社1社において、事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 損害賠償引当金<br/>当社は、当社の販売した製品の損害賠償金の支払いに備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 製品保証引当金<br/>当社は、当社の販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。<br/>(追加情報)<br/>従来から引当計上を実施しております個別の製品保証引当金に加え、実績率に基づく製品保証引当金の計上を実施しております。<br/>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ47,900千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br/>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法<br/>①ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。<br/>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。<br/>ヘッジ手段・・・為替予約取引<br/>ヘッジ対象・・・商品輸入取引及び予定取引<br/>③ヘッジ方針<br/>当社は、社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。<br/>④ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) _____</p> | <p>⑤ 事業整理損失引当金<br/>同左</p> <p>⑥ 損害賠償引当金<br/>同左</p> <p>⑦ 製品保証引当金<br/>当社は、当社の販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br/>同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法<br/>①ヘッジ会計の方法<br/>同左<br/>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左<br/>③ヘッジ方針<br/>同左<br/>④ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)               |
|---|--|
| (7) その他の重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式<br>によっております。<br>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面<br>時価評価法を採用しております。<br>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金<br>及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な<br>預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動<br>について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ<br>月以内に償還期限の到来する短期投資からなってお<br>ります。 | (7) その他の重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>同左<br>5 _____<br>6 _____ |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|--|--|
| —————                                    | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|--|--|
| —————                                    | <p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「研究開発費」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「研究開発費」は3,051千円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)  |
|---|---|
| <p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

|    |                              |            |
|----|------------------------------|------------|
| ※1 | 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益     |            |
|    | 親会社株主に係る包括利益                 | △859,382千円 |
|    | 少数株主に係る包括利益                  | △457       |
|    | 計                            | △859,858   |
| ※2 | 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 |            |
|    | その他有価証券評価差額金                 | 14,452千円   |
|    | 繰延ヘッジ損益                      | 4,224      |
|    | 為替換算調整勘定                     | △799       |
|    | 計                            | 17,887     |

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

|                           | 電気機器<br>関連事業<br>(千円) | 計測機器<br>関連事業<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益               |                      |                      |            |                |            |
| 売上高                       |                      |                      |            |                |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 11,340,177           | 1,364,685            | 12,704,863 | —              | 12,704,863 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 11,743               | —                    | 11,743     | (11,743)       | —          |
| 計                         | 11,351,921           | 1,364,685            | 12,716,606 | (11,743)       | 12,704,863 |
| 営業費用                      | 11,168,005           | 1,431,746            | 12,599,752 | (11,839)       | 12,587,913 |
| 営業利益又は営業損失(△)             | 183,915              | △67,061              | 116,854    | 96             | 116,950    |
| II 資産、減価償却費及び<br>資本的支出    |                      |                      |            |                |            |
| 資産                        | 8,642,958            | 1,650,681            | 10,293,640 | 6,460,460      | 16,754,100 |
| 減価償却費                     | 415,715              | 51,434               | 467,149    | —              | 467,149    |
| 資本的支出                     | 322,510              | 10,751               | 333,261    | —              | 333,261    |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)

(2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,460,460千円)の主なものは、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額、長期前払費用が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、子会社とともに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気機器関連事業」及び「計測機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「電気機器関連事業」では電力向電気機器事業及び民需向電気機器事業の2つの事業セグメントを集約しております。

「電気機器関連事業」は、開閉器やカットアウト等の電気機械器具装置を製造販売しております。

「計測機器関連事業」は、酸素濃度計や窒素酸化物濃度計等の計測機器を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

|                        | 報告セグメント              |                      |            | 調整額<br>(千円)<br>(注) 1 | 合計<br>(千円) |
|------------------------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|------------|
|                        | 電気機器<br>関連事業<br>(千円) | 計測機器<br>関連事業<br>(千円) | 計<br>(千円)  |                      |            |
| 売上高                    |                      |                      |            |                      |            |
| 外部顧客への売上高              | 11,340,177           | 1,364,685            | 12,704,863 | —                    | 12,704,863 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | —                    | —                    | —          | —                    | —          |
| 計                      | 11,340,177           | 1,364,685            | 12,704,863 | —                    | 12,704,863 |
| セグメント利益                | 184,011              | △67,061              | 116,950    | —                    | 116,950    |
| セグメント資産                | 8,642,027            | 1,650,681            | 10,292,708 | 6,461,391            | 16,754,100 |
| その他の項目                 |                      |                      |            |                      |            |
| 減価償却費                  | 415,715              | 51,434               | 467,149    | —                    | 467,149    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 322,510              | 10,751               | 333,261    | —                    | 333,261    |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額6,461,391千円は、当社本社の余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

|                        | 報告セグメント              |                      |            | 調整額<br>(千円)<br>(注) 1 | 合計<br>(千円) |
|------------------------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|------------|
|                        | 電気機器<br>関連事業<br>(千円) | 計測機器<br>関連事業<br>(千円) | 計<br>(千円)  |                      |            |
| 売上高                    |                      |                      |            |                      |            |
| 外部顧客への売上高              | 12,592,101           | 1,686,590            | 14,278,692 | —                    | 14,278,692 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | —                    | —                    | —          | —                    | —          |
| 計                      | 12,592,101           | 1,686,590            | 14,278,692 | —                    | 14,278,692 |
| セグメント利益                | 465,540              | 8,796                | 474,337    | —                    | 474,337    |
| セグメント資産                | 8,510,783            | 1,647,591            | 10,158,375 | 6,955,413            | 17,113,788 |
| その他の項目                 |                      |                      |            |                      |            |
| 減価償却費                  | 364,676              | 43,133               | 407,810    | —                    | 407,810    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 365,033              | 6,811                | 371,845    | —                    | 371,845    |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額6,955,413千円は、当社本社の余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

|           | 開閉器<br>(千円) | カットアウト<br>(千円) | 計測機器<br>(千円) | その他<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
|-----------|-------------|----------------|--------------|-------------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 6,017,729   | 2,632,015      | 1,686,590    | 3,942,354   | 14,278,692 |

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 (千円)  | 関連するセグメント名         |
|-----------|-----------|--------------------|
| 日本碍子株式会社  | 8,687,689 | 電気機器関連事業及び計測機器関連事業 |

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                                |         | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)           |         |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額   | 521円64銭 | 1株当たり純資産額  | 526円38銭 |
| 1株当たり当期純損失  | 37円47銭  | 1株当たり当期純利益   | 14円00銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、<br>1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在し<br>ないため記載していません。 |         | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、<br>潜在株式が存在しないため記載していません。 |         |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目                             | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)            | △877,661                                 | 317,904                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)               | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益<br>又は当期純損失(△)(千円) | △877,661                                 | 317,904                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)               | 23,417                                   | 22,693                                   |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(1) 新任取締役候補 (平成23年6月29日付)

広 間 重司郎 (ひろま じゅうしろう)

(現 当社 顧問)

(2) 新任監査役候補 (平成23年6月29日付)

土 本 忠 (つちもと ただし)

(現 当社 経営管理部長付)

朝比奈 鋭 一 (あさひな えいいち)

(現 朝比奈鋭一公認会計士税理士事務所 所長)

新任監査役候補 朝比奈鋭一氏は、社外監査役候補者であり、当社が上場している国内証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

(3) 退任予定監査役 (平成23年6月29日付)

平 岡 富 雄 (ひらおか とみお)

(現 当社常勤監査役)

退任後、当社参与

以上